

2014年度第3四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2015年2月4日（水）17:00～18:00

【出席者】 常務執行役員 CFO：内野 州馬

執行役員 主計部長：増 一行

IR 部長：武久 裕

【質疑応答】

① 2014年度の業績関連

Q. 2014年度第3四半期の減損を含む一過性損益の内訳。

A. ● 一過性利益 186 億円、一過性損失▲515 億円（エネルギー事業 2 案件の減損▲350 億円を含む）、ネットで▲329 億円。

Q. エネルギー事業グループ、金属グループの資源分野において、2014年度第4四半期に減損等のマイナス材料を見込んでいるか。

A. ● 例年と同様に、年度末に向けて全ての資産評価の見直しを行う。金属やエネルギー事業の資源関連では足元の資源価格を勘案し、第4四半期に300億円程度の減損懸念を見込んでいる。

Q. 今期通期見通し 4,000 億円を据え置いたが、ローソン等の過年度減損振戻しを除けば、実態としては 3,400 億円程度が実力値と考えれば良いか。通期見通し 4,000 億円の考え方について教えてもらいたい。

A. ● 今期通期見通しに含まれる一過性要因は、減損▲600～700 億円程度、過年度減損振戻し益 680 億円程度となっており、双方とも期初の見通し策定時には想定していなかったもの。
● これらの一過性のプラス・マイナスを相殺すると、今年度の実力値は 4,000 億円程度が実態と言える。
● 今期 4,000 億円達成の確度は高いと見込んでいる。

② 2015年度の業績見通し関連

Q. 「2015年度業績見通しを考える上での増減要因」（決算説明会資料 P.11）の考え方について。

A. ● 為替の（増益）インパクトよりも資源価格等の相場の（減益）インパクトの方が大きいイメージ
● 増加要因となる資源関連案件減損の反動に加えて、原料炭事業（MDP）コスト削減による収益改善を期待している。

Q. 資源価格の下落等により外部環境が変わってきているが、来期に向けたキャッシュフローの見通し、「経営戦略 2015」で掲げた投資や株主還元等の考え方について教えて欲しい。

- A.
- 2014 年度通期のフリー・キャッシュフローは、昨年度に続き黒字となる見込みが立ってきたが、運転資金負担などの要因も含まれるため、予想しづらい面がある。
 - これから年度末に向けて、2015 年度以降の利益計画や投資計画等の事業戦略見直しを行う。その結果を踏まえて、株主還元も含めた資本の最適化策について引き続き検討する。

Q. 資源価格の下落を受けて、海外の企業では投資の減額や配当、自社株買いの削減等の動きがでてきている。この 2 年間の MC のキャッシュポジションは計画よりも上振れて推移している事から、投資や配当の削減のような懸念はない、という理解でよいか。

- A.
- 足元の資源価格は下落しているが、当社の資源投資戦略は中長期的視点で推進しており、その基本的な考え方は変わらない。但し、足元の資源価格の状況により、開発や拡張時期が若干後ろ倒しになる可能性はあり得る。

Q. 資源で今期 650 億円程度の減損を予定しているが、来期以降のコスト削減効果としてどの程度効いてくるか。

- A.
- 減損の中身による。固定資産簿価を下げていけば、減損に伴う減価償却費の減少効果はあるが、PL インパクトとしては限定的ではないかと考えている。

③ 投資計画／資産入替関連

Q. 今後の資産売却の見通し。

- A.
- 昨年度に続き、今期も「経営戦略 2015」で想定した通りに進捗している。
 - 2015 年度も当初計画に沿った投資、資産入替の規模となる予定。

④ IFRS 関連

Q. IFRS 上、保有している上場関連会社の株式は、市況の株価変動により損益計上されるという理解でよいか。

- A.
- 上場関連会社は株価だけでなく、様々な要因を勘案の上、適正な時価を算定し減損等の評価を行う。株価が実勢を表せば減損するし、実勢を表さなければ減損しない。

Q. IFRS 上、過年度減損株式振戻しの計上に関して明確なガイドラインはあるのか。

- A.
- 日本基準は、減損に関して明確なルールがある（5 割下落、2 年間下落等）。一方、IFRS においては、減損や振戻しに関する明確なルールがある訳では無い。
 - ローソンの振戻しについては、この数か月間の短期的な株価の動きだけで判断したのではなく、相当期間、減損前の簿価を上回る株価で推移していること等を総合的に勘案の上、振り戻す予定であるもの。

⑤ 個別事業関連

Q. 原料炭事業（MDP）の増減理由。

- A. ● 2014 年度第 3 四半期（3 ヶ月）の MDP 業績は、前四半期期比+120 億円となる 31 億円となった。
- 業績改善の主な要因は、対米ドルの豪ドル安による為替の影響に加え、コスト削減施策や、2014 年 6 月のキャバルリッジ炭鉱生産開始に伴う生産量増加により、生産コストの改善が想定以上に進んだことによるもの。

Q. 原料炭事業（MDP）の人員削減費用は 2014 年度第 3 四半期に計上されているのか。

- A. ● これから発生するものも一部ある。

Q. 原料炭事業（MDP）の 2014 年度第 4 四半期（3 ヶ月）の見通し。

- A. ● 第 4 四半期は通常雨季にあたり、生産量が減る可能性も有るため、第 3 四半期業績より保守的に見ている。様々な要因があるため、第 3 四半期（3 ヶ月）の実績をそのまま引き伸ばして考えることは難しい。

Q. 外部環境等が同じ条件の中で、エネルギー資源の減損タイミングが第 3 四半期と第 4 四半期で異なるのはなぜか。

- A. ● 減損を判断するには様々な要因が有る。例えば、開発計画の変更やパートナーの売却により市場価値が見直される場合、純粋に価格が下落している場合などがある等。案件ごとにイベントの要因が異なるため、減損計上のタイミングも異なるもの。
- 今回第 4 四半期に予定されているものは、パートナーが一部処分を検討しているケースなどであり、まだ未確定要素がある為、第 3 四半期に減損計上を行っていないもの。

Q. アジア自動車事業の前期比の業績について。

- A. ● 第 2 四半期から第 3 四半期にかけて、概ね同じ水準で推移した。

以 上